

令和6年能登半島地震に係る石川県災害廃棄物処理実行計画の概要

令和6年2月29日
石川県資源循環推進課

被災の状況

県内の住家被害は約75,000棟
(令和6年2月28日時点)

全壊、半壊等の被害別内訳については調査中のため詳細は不明

基本方針

- ◆ 処理主体 市町
- ◆ 処理期間 令和7年度末の処理完了を目標（損壊家屋の解体の進捗等を踏まえ適宜見直し）
- ◆ 処理方法
 - ・被災者の生活再建を最優先とし、適正かつ円滑・迅速な処理を行う。
 - ・災害廃棄物の処理にあたっては、生活環境保全等に留意するとともに、可能な限り分別、選別、再生利用等を行い、最終処分量の低減に努める。
 - ・損壊家屋等の解体・撤去は、現場における分別解体を原則とする。
 - ・市町の一般廃棄物処理施設での処理を原則とし、県内の一般廃棄物や産業廃棄物の処理施設を活用する。
 - ・目標処理期間内での処理完了に向け、県外での広域処理（海上輸送を含む。）を行う。

災害廃棄物処理実行計画

災害廃棄物の発生量

- ・ 県全体で約244万トンの災害廃棄物が発生すると推計 (R6.2.6時点)
- ・ 本県の年間ごみ排出量 約7年分 に相当
(参考) H28熊本地震：311万t H19能登半島地震：25万t

地域	市町	被災建物棟数 <全壊・半壊> (棟)	発生量 (千t)	地域	市町	被災建物棟数 <全壊・半壊> (棟)	発生量 (千t)
能登北部	珠洲市	10,940	576	石川中央	かほく市	357	18
	輪島市	8,662	349		津幡町	1	1未満
	能登町	6,045	313		内灘町	868	49
	穴水町	5,153	275		金沢市	25	1未満
	計	30,800	1,513		野々市市	0	1未満
能登中部	七尾市	10,310	498	南加賀	白山市	7	1未満
	志賀町	4,999	289		計	1,258	67
	中能登町	2,320	53		川北町	0	1未満
	羽咋市	849	18		能美市	8	1未満
	宝達志水町	46	1		小松市	32	1未満
	計	18,524	859		加賀市	22	1未満
合計				50,644 2,440			

※ 今後、被害棟数が判明した段階で、解体状況や発生する廃棄物の種類や量等を踏まえ、災害廃棄物の発生量について見直しを行う。

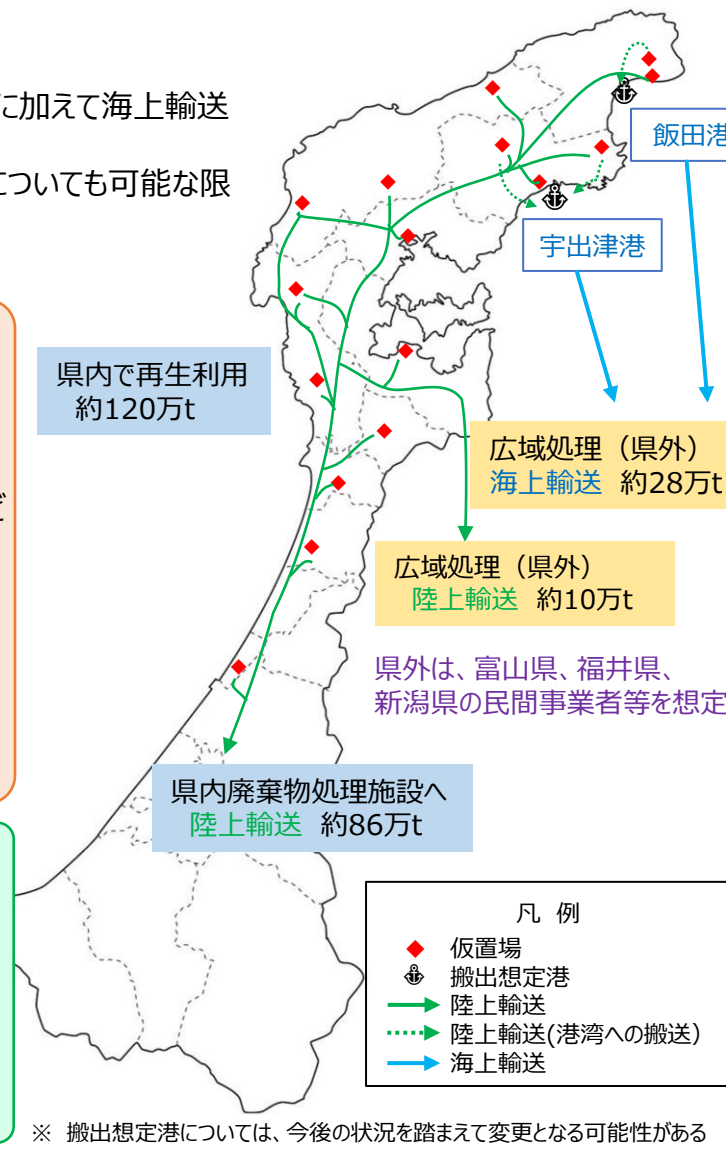
損壊家屋等の解体撤去

解体想定数 約 22,000 棟
 解体期間 R6.3~R7.10
 (1棟当たりの解体日数：10日)
 解体班数 約 500~600班 (1班4~5名)

災害廃棄物の処理

- ・ 解体現場における分別解体を行い、仮置場に搬送
- ・ 速やかに災害廃棄物を搬出し、効率的に処分を行うため、車両による陸上輸送に加えて海上輸送による広域処理を行う
- ・ 金属くずは製鋼原料等、コンクリートからは復興資材に利用。その他、木くずなどについても可能な限り再生利用する

種類別	処理施設 (行先)	処理方法
可燃物 約13万 t	県内 約6万 t	焼却(発電)、RPF など
	県外 約7万 t (うち海上輸送約5万 t)	焼却(発電)、RPF など
処理 約124万 t	木くず 約38万 t	製紙原料、バイオマス燃料など
	不燃物 約73万 t	セメント原燃料、製紙原料、バイオマス燃料 など
再生利用 約120万 t	金属くず 約2万 t	製鋼原料等(有価物利用) 家電リサイクル 小型家電リサイクル
	コンクリートがら 約118万 t	埋立処分、再生資源化(瓦) 埋立処分 破碎(建設用資材)



処理スケジュール

本計画は、解体する棟数や、発生する廃棄物の種類や量、より効率的な処理方法等を考慮しながら、適宜、改定するものとする。

	令和5年度			令和6年度												令和7年度											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
県災害廃棄物処理実行計画	★	★	★	計画の実行 (必要に応じて見直し)																							
県内処理	仮置場の設置運営	★	★	開設 設置運営																							
	公費解体工事の実施	★	★	選定 受付 解体工事実施																							
	災害廃棄物の処理	★	★	選定 運搬、処分																							
	広域処理	★	★	調整 運搬、処分																							

処理終了